

とちぎの幼児教育

～私立幼稚園が牽引～

平成 19 年 4 月に小学校へ入学した児童数は、19,070 名。この内、幼稚園修了児が 62.8%、保育所修了児が 34.9% になります。

修了割合が高い幼稚園を設置者別でみると、国公立 10 園、私立 197 園となっており、私立幼稚園の占める割合が全国 1 位です。

1 園当たりの在園児数でも、公立の 73.8 人に対し私立が 166.3 人と 2 倍以上となり、全幼稚園児に占める私立在園児比率も全国 1 位になっています。

本県の幼稚園は、昭和 30 年代後半から設置数が伸び、特に昭和 45 年～55 年の 10 年間では、96 園の増加をみせています。当時の「学校基本調査報告書」（県統計課）から記事を抜粋すると、

- ・「園児数は就学前教育の関心の高まりを反映し年々増加」（S46 年）
- ・「4 歳児入園比率 75.1%、2 年保育の定着」（S48 年）
- ・「就園率は S53 年に全国平均を上回り、横ばいの全国平均を尻目に高い伸び」（S54 年）
- ・「3 歳児入園が増加」（S54 年）等、修学前教育機関として関心を集めました。

また、昭和 50 年頃まで、宗教法人立の設置割合が一番高く（39.2%、S50 年）、本県の幼稚園の特徴である私立幼稚園の先駆けとなっています。

一方、保育所は平成 19 年 4 月現在、公立 197 か所、私立 147 か所、計 344 か所設置され、幼稚園とは逆に公立の設置が多くなっています。

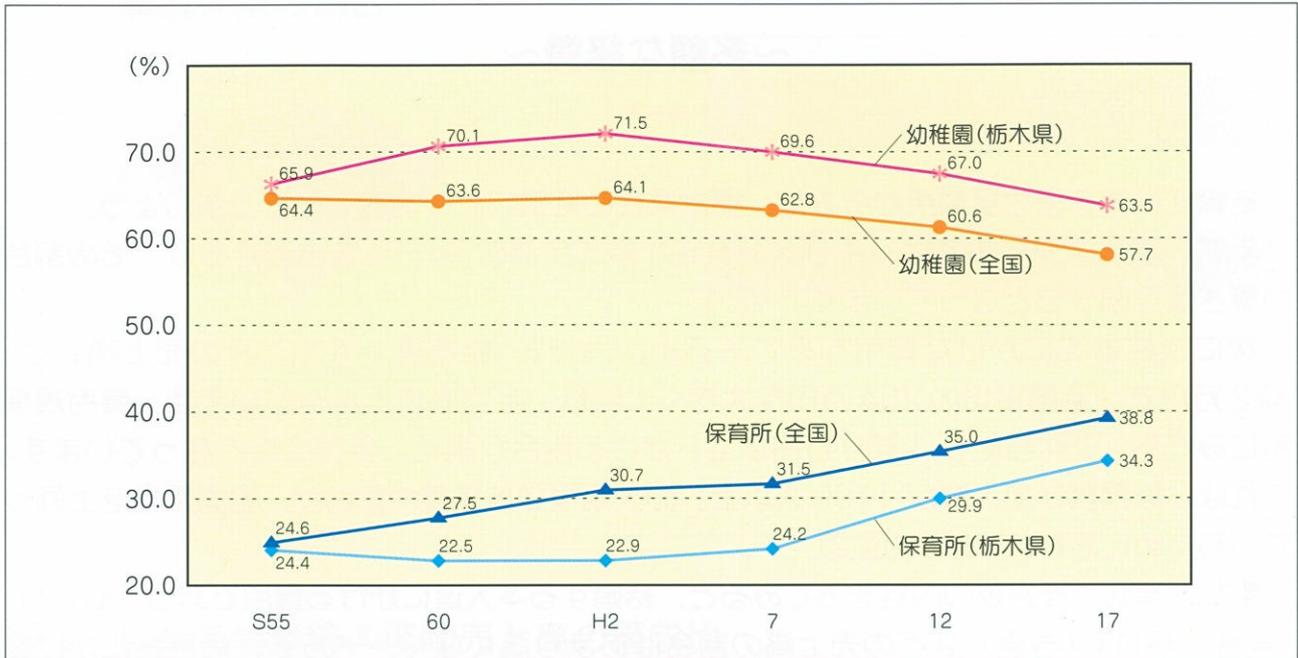
近年では、世帯の就業状況の変化から保育所利用が増えていますが、幼稚園でも預かり保育制度の充実を図るなど、県民にとって身近な施設として貢献しています。

最近では、就学前の幼児教育・保育を提供する「認定こども園」への移行も展望され、地域における子育て支援の中核として期待されています。

指 標 名		指標値	順位	全国
1	私立幼稚園の割合	95.2%	1 位	60.4%
2	私立幼稚園在園児比率	97.8%	1 位	80.2%
3	私立幼稚園運動場面積	1,866㎡	5 位	1,372㎡
4	3歳児入園の比率(全幼稚園)	86.0%	10 位	71.4%
5	幼稚園定員充足率(全幼稚園)	75.8%	6 位	71.3%

※ 1～5・平成 19 年学校基本調査（文部科学省）

図1 義務教育前教育普及度の年次推移



※「義務教育前教育普及度」=小学校入学者のうち、幼稚園又は保育所修了者の割合。社会生活統計指標（総務省統計局）

表1 幼稚園教育普及度の都道府県別比較

平成19年4月小学校入学者の内、幼稚園修了者の割合																			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	14	全国平均	40	41	42	43	44	45	46	47
沖縄県	神奈川県	宮城県	埼玉県	福島県	徳島県	千葉県	静岡県	兵庫県	大阪府	栃木県	全国平均	山梨県	青森県	鳥取県	富山県	新潟県	高知県	石川県	長野県
81.6	72.3	70.6	70.6	70.1	68.6	68.0	66.0	65.3	64.9	62.8	57.2	34.0	33.9	33.1	29.9	29.1	28.0	26.2	22.6

幼稚園教育普及度の下位県は、保育所教育普及度が高くなっています。

※平成19年学校基本調査（文部科学省）なお、同調査では幼稚園就園率と標記。

トピックス

ー全国上位の教育費支出額ー

1か月の教育関係支出額は36,027円で全国2位の支出額です。全国平均が26,959円ですから他県より1万円も多く支出しています。その内訳をみると高校補習教育・予備校費が1,369円で全国1位その他、仕送り金が18,345円で全国4位などとなっています。

公立学校の授業料や、給食費などは各県ともほぼ同じ水準ですから、仕送り金や学習塾などの支出額が多いことが全国上位の要因となっています。「こどもの教育のためなら」の親心が感じられます。

※1か月の教育関係支出額=授業料などの他、給食費、制服代、文房具、仕送り金等の教育関連経費の総額。

※平成16年全国消費実態調査〔二人以上の世帯・全世帯〕（総務省統計局）